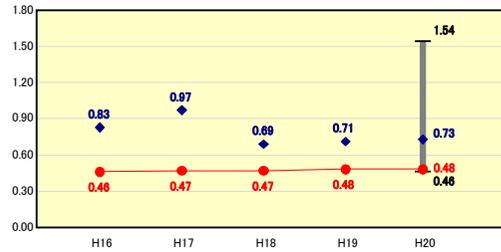


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.48]

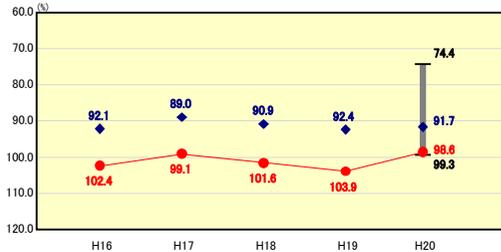


● 当該団体の値
◆ 類似団体内の平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 38/39
全国市町村平均 0.58
北海道市町村平均 0.28

財政構造の弾力性

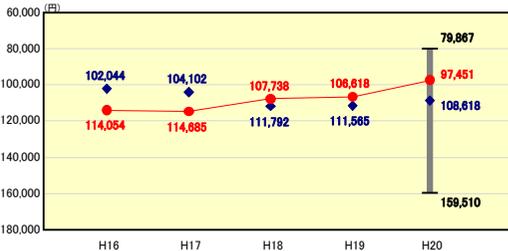
経常収支比率 [98.6%]



類似団体内順位 38/39
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1

人件費・物件費等の状況

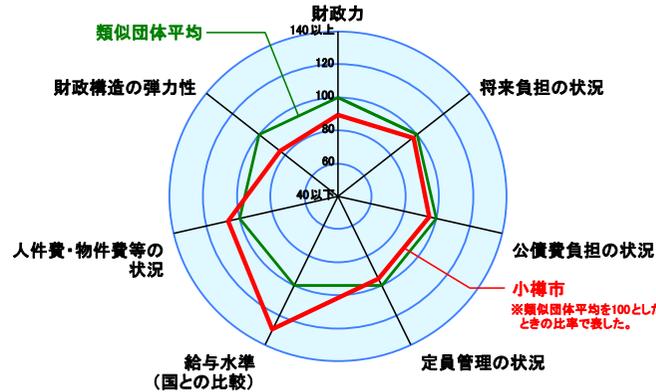
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,451円]



類似団体内順位 8/39
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

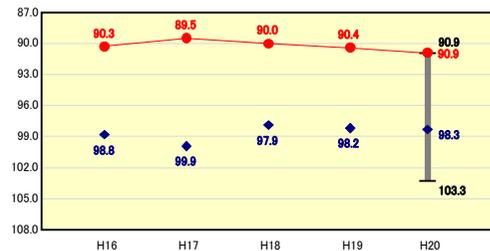
人口	135,500	人(H21.3.31現在)
面積	243.30	km ²
標準財政規模	31,425,569	千円
歳入総額	54,606,057	千円
歳出総額	55,256,275	千円
実質収支	-659,480	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を行う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [90.9]



類似団体内順位 1/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

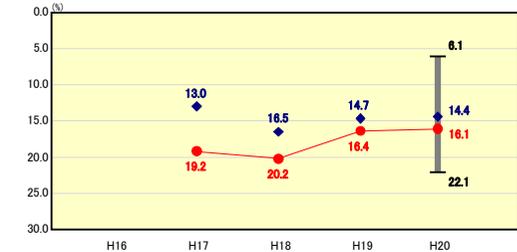
将来負担比率 [135.2%]



類似団体内順位 28/39
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3

公債費負担の状況

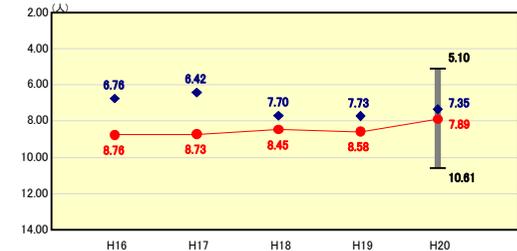
実質公債費比率 [16.1%]



類似団体内順位 28/39
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.89人]



類似団体内順位 27/39
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

分析欄

- 財政力指数:**
長引く景気の低迷、人口減と少子高齢化の進行により、本市の歳入に占める市税の割合は低く、財政力指数は類似団体平均を下回っています。今後も大幅な市税の増収は見込めない状況にあり、引き続き財政健全化計画に基づき歳出削減・歳入確保に努め財政健全化を図ります。
- 経常収支比率:**
平成20年度の経常収支比率は、法人市民税が増収となったことや、期末勤労手当の削減などにより前年度と比べて5.3%改善しました。類似団体の中では依然高い水準となっていますが、更なる歳入の確保と歳出の抑制に努めており、経常収支比率についても改善を図るべく努力しています。
- ラスパイレース指数:**
平成16年度からの職員給与の独自削減等により、類似団体の中では最低水準にあります。

- 実質公債費比率:**
起債抑制により地方債残高が減少しているため、実質公債費比率は前年度から0.3%改善しましたが、依然として類似団体平均よりも高い水準となっています。元利償還は平成16年度をピークに現在も高い水準にありますが、今後は緩やかに減少していきます。また、建設事業の厳選により新規起債発行の抑制に努め、公債費負担の適正化を図ります。
- 将来負担比率:**
将来負担額について、一般会計・国保特会で累積赤字が減少したことや、公立病院特別債の発行により病院事業会計の資金不足額が減少したことから、比率が減少しました。今後、財政健全化計画に基づき累積赤字の解消を図り、財政の健全化について努めます。

- 人口1,000人当たりの職員数:**
本市は、東西に細長い地勢的要因から消防職員を多く配しており、また保健所を設置していること、港湾事務を行っていることにより、類似団体に比べて人口当たりの職員数が多くなっています。事務事業や組織機構の見直しを行い、退職者の補充抑制による職員数削減を実施しており、今後も官民の役割分担による外部委託の推進、NP Oとの協働、事務事業の見直しにより、適正な職員定員管理に努めます。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**
類似団体と比べ、人口当たりの職員数が多く、また冬の道路除雪やロードヒーティングのため維持補修費の負担が大きいが、職員給与の独自削減の実施、管理経費削減により物件費を抑制しているため、人件費・物件費等決算額は、類似団体の平均を大きく下回っています。